

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K03574

研究課題名（和文）一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析

研究課題名（英文）Voting behavior in a predominant party system: Macro- and micro-analysis

研究代表者

間 寧（Hazama, Yasushi）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・主任研究員

研究者番号：70401429

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：この研究は、一党優位制の定着と衰退の要因をトルコを事例として分析した。多様な世論調査データや定性データを用いて、経済業績、反汚職、社会的亀裂が一党優位制に与える影響を検証した。その結果、与党AKPの長期にわたる一党優位制は、経済成長と社会福祉政策への後光効果、ポピュリスト言説による国民動員、クーデタ未遂を機会と捉えた強権化などによって維持されてきたことが明らかになった。しかし、大統領制導入による組織機能の低下と経済失政が、一党優位制の衰退をもたらしたと結論付けた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究は、民主主義体制下で無視できない存在でありながら、これまで見落とされてきた一党優位制における投票行動の要因を明らかにした。トルコを事例とした実証分析により、経済業績、反汚職、社会的亀裂が投票行動に与える影響とその変化を明らかにしたことは、投票行動論と民主主義論に大きく貢献すると考えられる。また、一党優位制の成立と衰退のメカニズムを解明したことで、日本や新興民主主義諸国における一党優位制の理解と分析に役立つであろう。さらに、この研究は、一党優位制の下での政治的意思決定や経済政策の問題点を浮き彫りにし、民主主義の質を向上させるための示唆を与えられる。

研究成果の概要（英文）：This research analyzed the factors contributing to the establishment and decline of one-party dominance, using Turkey as a case study. Utilizing diverse public opinion survey data and qualitative data, the study examined the impact of economic performance, anti-corruption efforts, and social cleavages on one-party dominance. The results revealed that the long-term one-party dominance of the ruling AKP was maintained through the halo effect of economic growth and social welfare policies, mobilization of the public through populist discourse, and the exploitation of the failed coup attempt as an opportunity for authoritarianism. However, the study concluded that the introduction of the presidential system, which led to a decline in organizational functionality, and economic mismanagement brought about the decline of one-party dominance.

研究分野：比較政治学

キーワード：predominant party system voting behavior democracy authoritarianism Turkey

1. 研究開始当初の背景

投票行動においてこれまで多様な民主主義を対象にした研究がなされてきたが、一党優位制における投票行動は見逃されてきた。一党優位制 (predominant party system) は、同一の政党が3回の民主的選挙で連続して議会過半数を獲得している政党制と定義される (Sartori 1976)。このような条件は一般的に成立しにくいように見えるが、民主主義体制において一党優位制は、希少な存在ではない。1975-2010年において、75の定着した民主主義国のうちその半数に当たる37カ国が一党優位制を経験している (Nwokora and Pelizzo 2014)。さらに一党優位制は特に新興民主主義において顕著に現れている。このように民主主義体制で無視できない異類である一党優位制における投票行動に焦点を当てることは3つの点、すなわち経済業績投票、反汚職投票、亀裂投票について、投票行動および民主主義論に貢献する。

2. 研究の目的

既存研究によれば、有権者は直近の経済状況を基準に現政権を再任するかどうかを決める。この一般的知見は、これまで見逃されてきた一党優位制下の長期政権にもあてはまるのだろうか。予想されるのはむしろ、長期的経済状況と汚職についての認識が有権者の判断に重要な役割を果たすことである。本研究ではトルコを事例に、既存研究で欠落していた質問項目を入れた世論調査で得られるデータを用いて、一党優位制において、(1)長期的な経済業績、汚職認識、社会的亀裂が政権支持に影響を与えているのか、(2)一党優位制の定着から衰退の過程においてこれらの3つの変数群の相対的な重要性はどのように変化するのか、を検証する。本研究成果は、日本や一党優位制が台頭しつつある新興民主主義諸国の投票行動分析にも貢献する。

3. 研究の方法

2017年度はまず、投票行動規定要因を焦点にした調査票を、先行研究調査をもとにして作成した。そしてその調査票にもとづく世論調査を、トルコを代表する世論調査会社である Metropoll 社に依頼した。同社は、2017年9月にトルコの NUTS2 (欧州統計局が定めた地域統計区分単位 [全3階層] の第2階層) の全26地域を代表する28県 (全県数は81) で層化抽出法と重み付け補正を用いて1770名と対面世論調査を実施した。この調査においては、大統領選挙・国会選挙での投票先、各種経済業績評価、政治的帰属意識、宗教・宗派属性、民族的属性などの設問を設けて、投票行動を規定する要因を調査した。その結果得られたデータセットの予備的分析では、有権者が与党への支持を決める上での各種経済業績評価、政治的帰属意識、宗教・宗派属性、民族的属性の重要性の違いを検証した。

2018年度も、投票行動規定要因を焦点にした調査票を、先行研究調査をもとにして作成した。そしてその調査票にもとづく質問項目を含むデータセットが、トルコを代表する世論調査会社である Metropoll 社が毎月実施する世論調査の一環として作成された。同社は、2018年7月第1週にトルコの NUTS2 (欧州統計局が定めた地域統計区分単位 [全3階層] の第2階層) の全26地域を代表する28県 (全県数は81) で層化抽出法と重み付け補正を用いて1999名と対面世論調査を実施した。これは、トルコの大統領制移行後の最初の大統領・国会同日選挙が予定より1年半繰り上がり6月24日に実施された直後に当たる。このデータセットを用いて、大統領選挙・国会選挙での投票先、各種政策評価、各種経済業績評価、政治的帰属意識、宗教・宗派属性、民族的属性などの設問を設けて、投票行動を規定する要因を分析した。特に、有権者が与党への支持を決める上での、各種政策評価、各種経済業績評価、政治的帰属意識、宗教・宗派属性、民族的属性の重要性の違いを検証した。

2019年度は2018年度に実施した世論調査結果を用いて、一党優位制の定着期における投票行動を分析した。一党優位制の定着は、政権が与党のイデオロギーを体制に独占的に浸透させることで進行するとされる。トルコの場合も与党の公正発展党 (AKP) が有権者の支持を固める上で社会的保守主義や民族主義を強調するようになったことが指摘されている。そこで、上記世論調査データを用いて、直近2つの総選挙において社会的保守主義意識や民族主義意識が与党支持に貢献したかを検証した。また本研究ではトルコの事例を超えてより一般的に、一党優位制の台頭の要因の検証をも目指している。そのため政権のいつ時点での経済実績が一党優位制成立の確率を高めるのかを、一党優位制を経験した1976-2010年の37カ国のパネルデータを用いて分析した。

2020年度はこれまでの研究成果を8月の European Consortium for Political Research の大会 (オンライン開催) で報告した。トルコでの調査に関しては、コロナ感染拡大に伴い現地調査が不可能となったため、電子メールや ZOOM 会議により IPSOS、Aksoy、Konda などの世論調査会社とトルコ世論の現状や調査方法に関する意見交換を行った。

2021年度は、これまで蓄積した世論調査データを用いて後光効果を検証すべく、短期的な経済業績評価のみならず長期的な経済業績評価の効果をも加えたモデルを用いて2014年と2019年の投票行動を比較分析した。2014年は一人当たり米ドル換算国民所得経済の低下傾向が始まった年である。過去5年と過去1年の傾向が食い違う。これに対し、2019年は過去5年と過去

1年の傾向が同様である。このため、2014年は、長期的評価が短期的評価よりも強く働くという後光効果が現れるが、2019年は後光効果が現れないという仮説を検証し、それを支持する結果を得た。

2022年度は、一党優位制の典型のトルコを事例として、世論調査データを用いて、(1)長期的および短期的な経済業績、汚職認識、社会的亀裂が政権支持に影響を与えているのか、(2)一党優位制の定着から衰退の過程においてこれらの変数の相対的な重要性はどのように変化するのか、を統計的に検証したのち、これまで書きためてきた原稿を単著にすべく編集作業を行った。

4. 研究成果

本研究ではトルコにおいて一党優位制がなぜ長期間続いてきたのかを、構造的分析で与党の組織とイデオロギー、経済業績の後光効果、現実的社会福祉、指導者の言説力から分析したうえで、それがなぜ衰退しているのかを動態的分析で、クーデタ未遂事件を機に加速した強権化、集権的大統領制導入による与党機能の低下、利権再生優先による経済弱体化から説明した。

本研究成果の要旨を以下で概観してみたい。第1に、一党優位制の下部構造を政党の組織化と大衆動員機能から論じた。トルコの現在の一党優位制の政治的インフラ(下部構造)は国内で最も組織化された政党である。親イスラム政党の改革派がトルコの厳格な世俗主義を考慮して結党した公正発展党(AKP)は当初、親イスラム主義ではなく、保守民主主義と自称した。民主主義、人権、多元主義という普遍的規範の一部として、宗教的自由を間接的に求めた。経済では自由市場と民営化を他の政党よりも主張した。組織の点では、AKPはその前身政党である福祉党(RP)が築いた対人関係構築による日常的選挙活動に加え、1994年統一地方選挙で獲得した大都市自治体を政治マシンとして2002年以降の選挙で最大利用した。

第2に、政権の経済業績の後光効果を取り上げた。一党優位制ではその国にとって大きな転換期を成功裏に乗り切るとその好業績の後光効果(halo effect)が与党支持強化に繋がる。多くの場合、後光効果は良好な経済業績に支えられていた。トルコにおける一党優位制の台頭も、外生的危機 社会勢力の志向転換 危機克服 後光効果という典型的過程を辿った。2001年にトルコが史上最大の金融危機を経験すると、有権者は翌年の総選挙で連立政権与党や他の体制政党を見限り、親イスラムのAKPを支持した。AKP政権がその第1期(2002-07年)に経済成長と安定を実現すると、有権者は2007年総選挙で経済業績を理由にAKP政権を再任した。AKP政権が経済業績で認知されるようになったことを、世論調査結果をも用いて示した。

第3に、所得分配政策の観点から、持続可能な社会福祉制度が構築されたことに着目した。一般大衆からの支持を固めるためには所得再分配政策が必要だが、天然資源を持たない国では単なるばらまきは長続きしない。AKP政権は 既存社会保障制度の受益者格差解消、民間部門からの寄付奨励、伝統的家族制度活用、にもとづく現実的な社会福祉制度を構築した。追加的財政支出を抑えられるうえ、自由市場経済、政治的保守主義という政権イデオロギーにも合致する。しかも同制度が世界銀行やIMFの支援で実現したのにもかかわらずAKP政権は独自の政策と喧伝したことも有権者の支持獲得に役立った。ただしそのような社会福祉制度も経済状況への不満による与党支持下落を食い止めることはできないことも世論調査分析により明らかになった。

第4に、AKP一党優位制確立においてエルドアン首相・大統領の政治的言説がどのような役割を果たしたのかを論じた。AKP政権が批判勢力を封じ込める過程を民主主義的闘争と国民に印象付ける上で、エルドアンの言説力は大きな影響を及ぼした。エルドアンは、長年トルコで世俗主義的国家エリートが民選政権を転覆してきたことを口実に、選挙での多数派が人民の意思を代表するという多数派主義を唱え少数意見を排除するポピュリスト言説を確立した。その過程を、エルドアンの発言の内容分析により明らかにした。

第5に、一党優位制における危機をエルドアンが機会に転じた事例として2016年7月クーデタ未遂とその後の展開を分析した。2016年クーデタ未遂は、トルコの過去のクーデタと全く異なる性格を持っていたうえ、トルコの政権のみならず体制を転覆する可能性さえあった。このクーデタ未遂自体は、穏健イスラム運動を装う秘密組織により引き起こされたものでトルコの過去のクーデタと全く異なる性格を持っていた。しかも、トルコの政権のみならず体制を転覆する可能性さえあった。しかしこのクーデタ未遂は結果として、(1)非常事態令による政府批判勢力の拘束と(2)国民意識の高揚に乗じた第3野党のAKPへの接近により、集権的大統領制導入のための憲法改正を2017年4月に実現するうえで決定的な役割を果たした。

第6に、集権的大統領制の導入が集票および政策の機能低下に繋がる傾向に着目した。一党優位制は、政権を獲得するために政党が全力稼働して集票したために樹立できた体制である。2017年4月に集権的大統領制導入のための憲法改正が成立した。2018年6月以降、大統領・議会が別々の選挙で選ばれるようになると、議会過半数獲得は与党政権樹立の必要条件ではなくなり、国会議員が入閣することもできなくなった。しかも大統領には広範な大統領令交付権限が付与された。このため議会の機能と質は低下し、さらに与党やその支持者の集票・選挙活動の意欲と機能も弱まった。

第7に、大統領集権化が経済政策に及ぼす影響を分析した。集権的大統領制の導入で閣僚や省庁官僚の専門的知識と判断が大統領に届かなくなる一方で、大統領側近が影響力を増した。これ

らが政策判断誤りの危険性を高めた。インフレ進行下でも大統領が中央銀行に金利引き下げを求め続けたことは2018年8月の通貨危機を誘発、2019年3月統一地方選挙での大都市での与党の敗北、2021年には与野党の支持率の逆転をもたらした。一党優位制成立の最大の要因が組織化と経済業績だったように、その衰退の要因も組織弱体化と経済失政に求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Hazama Yasushi | 4. 巻 24(3-4) |
| 2. 論文標題 From activism to resilience: the Turkish constitutional court in comparative perspective | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 Turkish Studies | 6. 最初と最後の頁 570-592 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14683849.2023.2173069 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Hazama Yasushi | 4. 巻 22(5) |
| 2. 論文標題 Conservatives, nationalists, and incumbent support in Turkey | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Turkish Studies | 6. 最初と最後の頁 667-693 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14683849.2020.1858814 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 間 寧 |
| 2. 発表標題 Taming Economic Voting: By Social Security or Corruption Control |
| 3. 学会等名 International Political Science Association World Congress (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 間 寧 |
| 2. 発表標題 Informal Social Capital and Infection Prevention Behavior |
| 3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 間 寧 |
| 2. 発表標題 Informal Social Capital and Infection Prevention Behavior |
| 3. 学会等名 International Studies Association Annual Convention (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yasushi Hazama |
| 2. 発表標題 Taming Economic Voting: Does Social Security Moderate Punishment or Reward? |
| 3. 学会等名 European Consortium for Political Research (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yasushi Hazama |
| 2. 発表標題 Social capital and willingness to pay for public healthcare: The case of Turkey |
| 3. 学会等名 International Studies Association, cancelled because of COVID-19 (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計4件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Ali Carkoglu et al. | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 Istanbul Bilgi University | 5. 総ページ数 664 |
| 3. 書名 Prof. Ersin Kalaycioglu'na Armagan | |

| | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 著者名 中村 寛、間 寧 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 ミネルヴァ書房 | 5. 総ページ数 256 |
| 3. 書名 トルコ | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 村上勇介、岡田勇、新木秀和、大津留(北川)智恵子、仙石学、玉田芳史、日下渉、間寧 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 国際書院 | 5. 総ページ数 296 |
| 3. 書名 「ポピュリズム」の政治学：深まる政治社会の亀裂と権威主義化 | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 川中 豪、湊 一樹、間 寧、牧野 久美子、馬場 香織、菊池 啓一、重富 真一、大串 敦 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 ミネルヴァ書房 | 5. 総ページ数 265 |
| 3. 書名 後退する民主主義 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|